



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 3 月 実績

March 2020



令和 2 年 5 月

May 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2020（令和2）年3月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2019（令和元）年度の機械受注動向	9
統 計 表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2020（令和2）年3月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、2月6.9%減の後、3月は3.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、2月3.1%増の後、3月は3.9%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月2.3%増の後、3月は0.4%減となった。内訳をみると製造業が8.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が5.3%増であった。

一方、官公需は、2月39.1%減の後、3月は防衛省で減少したものの、「その他官公需」、国家公務等で増加したことから、17.1%増となった。

また、外需は、2月2.7%増の後、3月は原動機、航空機等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、1.3%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月2.7%減の後、3月は電子・通信機械、重電機等で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、3.3%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、2019（令和元）年10～12月5.4%減の後、2020年1～3月は3.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月4.3%減の後、1～3月は5.1%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月1.8%減の後、1～3月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、0.7%減となった。

また、官公需は、10～12月10.5%減の後、1～3月には国家公務、運輸業で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、25.5%増となった。

一方、外需は、10～12月7.9%減の後、1～3月には道路車両、重電機等で減少したものの、航空機、原動機等で増加したことから、8.7%増となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月3.1%減の後、1～3月には重電機、鉄道車両で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、3.6%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

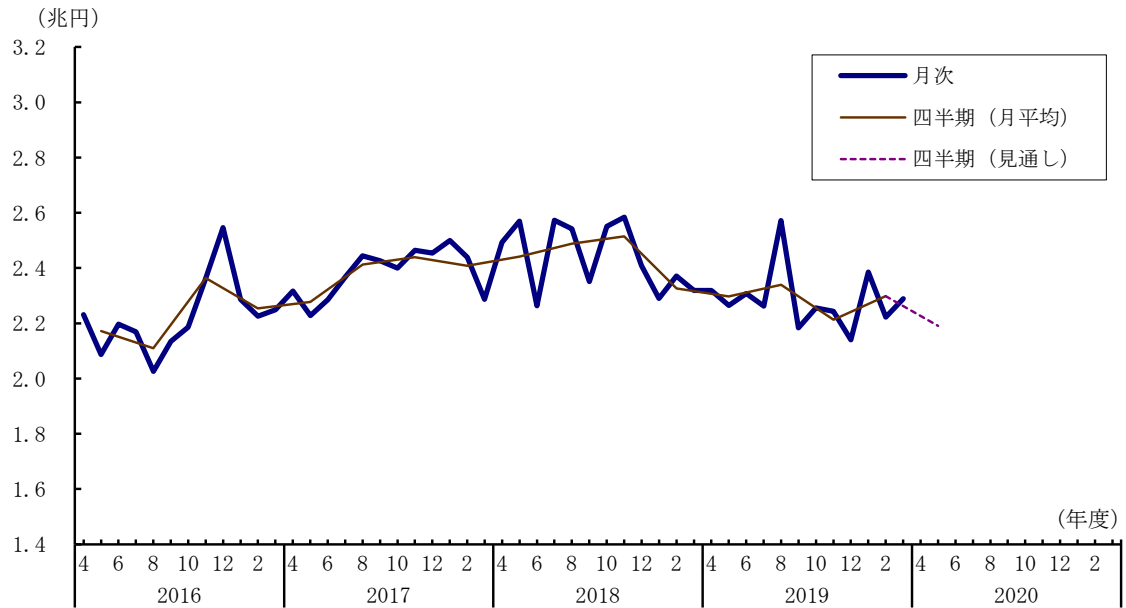
(単位：億円，%)

需要者	2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2020年 (令和2年)	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	12月	1月	2月	3月
受注総額	68,912 (-1.3) [-5.5]	70,174 (1.8) [-5.1]	66,390 (-5.4) [-11.9]	68,963 (3.9) [-0.7]	21,397 (-4.6) [-8.8]	23,855 (11.5) [3.8]	22,218 (-6.9) [-7.7]	22,890 (3.0) [0.9]
民需	32,825 (6.3) [1.8]	32,871 (0.1) [0.9]	31,447 (-4.3) [3.0]	29,847 (-5.1) [-3.2]	10,033 (-8.6) [2.4]	9,874 (-1.6) [-4.9]	10,183 (3.1) [-7.1]	9,791 (-3.9) [-0.4]
〃 (船舶・電力を除く)	27,447 (7.8) [4.1]	26,164 (-4.7) [-2.7]	25,698 (-1.8) [-1.5]	25,526 (-0.7) [-1.0]	8,157 (-11.9) [-3.5]	8,394 (2.9) [-0.3]	8,585 (2.3) [-2.4]	8,547 (-0.4) [-0.7]
製造業	11,497 (2.3) [-8.5]	11,097 (-3.5) [-10.2]	10,783 (-2.8) [-10.2]	10,972 (1.8) [-3.4]	3,638 (2.4) [-2.7]	3,803 (4.6) [0.1]	3,738 (-1.7) [-7.0]	3,430 (-8.2) [-3.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,303 (14.3) [15.9]	14,793 (-9.3) [3.6]	15,324 (3.6) [6.2]	14,535 (-5.1) [0.6]	4,685 (-18.8) [-4.5]	4,607 (-1.7) [-0.6]	4,836 (5.0) [1.1]	5,092 (5.3) [0.9]
官公需	8,532 (29.7) [13.6]	8,116 (-4.9) [-8.8]	7,265 (-10.5) [-10.8]	9,115 (25.5) [45.0]	2,091 (-17.8) [-15.7]	3,927 (87.8) [59.5]	2,390 (-39.1) [-3.6]	2,798 (17.1) [66.5]
外需	24,902 (-13.4) [-17.8]	26,339 (5.8) [-10.7]	24,268 (-7.9) [-25.4]	26,371 (8.7) [-8.7]	7,951 (3.0) [-18.0]	8,671 (9.1) [3.2]	8,907 (2.7) [-10.2]	8,793 (-1.3) [-14.4]
代理店	3,718 (-0.5) [-0.4]	3,569 (-4.0) [-4.9]	3,458 (-3.1) [-11.6]	3,581 (3.6) [-4.1]	1,137 (-2.6) [-10.5]	1,230 (8.1) [-4.5]	1,196 (-2.7) [-1.7]	1,156 (-3.3) [-5.8]

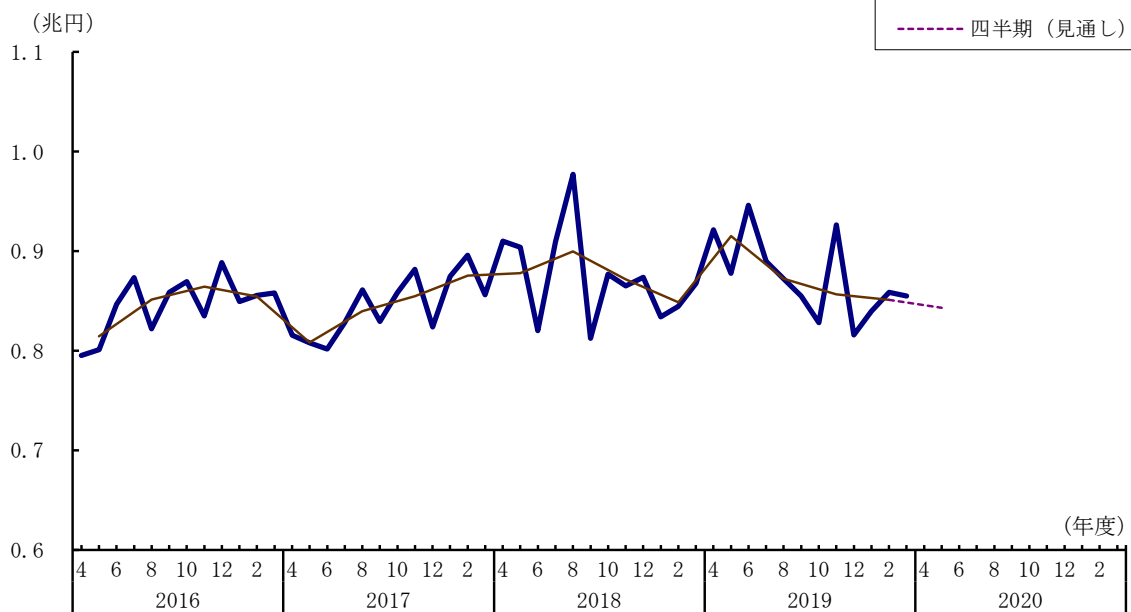
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2020年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2020年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月1.7%減の後、3月は8.2%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（77.9%増）、鉄鋼業（43.6%増）等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品（45.0%減）、自動車・同付属品（28.4%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月6.8%減の後、3月は11.8%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（82.0%増）、通信業（25.2%増）等の7業種で、不動産業（30.9%減）、情報サービス業（15.3%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、10～12月2.8%減の後、1～3月には1.8%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（59.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（51.2%増）等の9業種で、鉄鋼業（22.0%減）、金属製品（14.7%減）等の8業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、10～12月2.0%減の後、1～3月は9.1%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、通信業（34.7%増）、卸売業・小売業（10.0%増）等の5業種で、金融業・保険業（21.5%減）、不動産業（14.6%減）等の7業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

3月の販売額は2兆2,198億円（前月比2.4%減）で、前3か月平均販売額は2兆3,223億円（同1.7%減）となり、受注残高は28兆2,142億円（同0.4%増）となった。この結果、手持月数は12.1か月となり、前月差で0.2か月増加した。

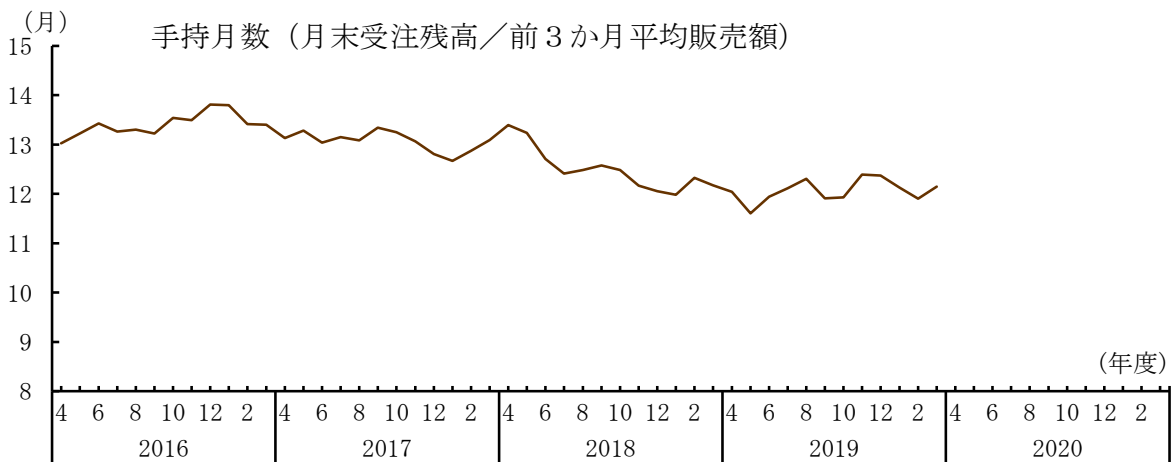
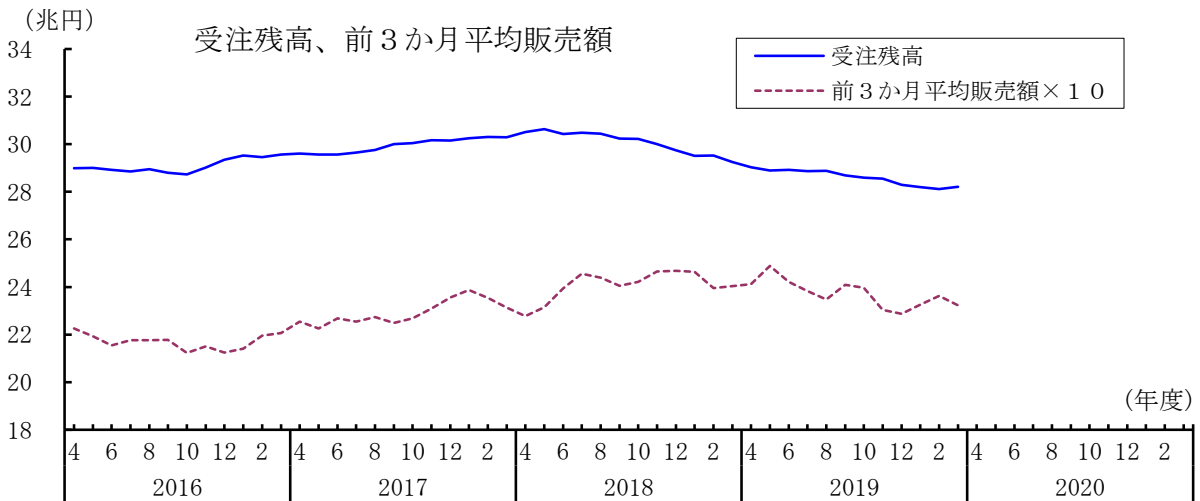
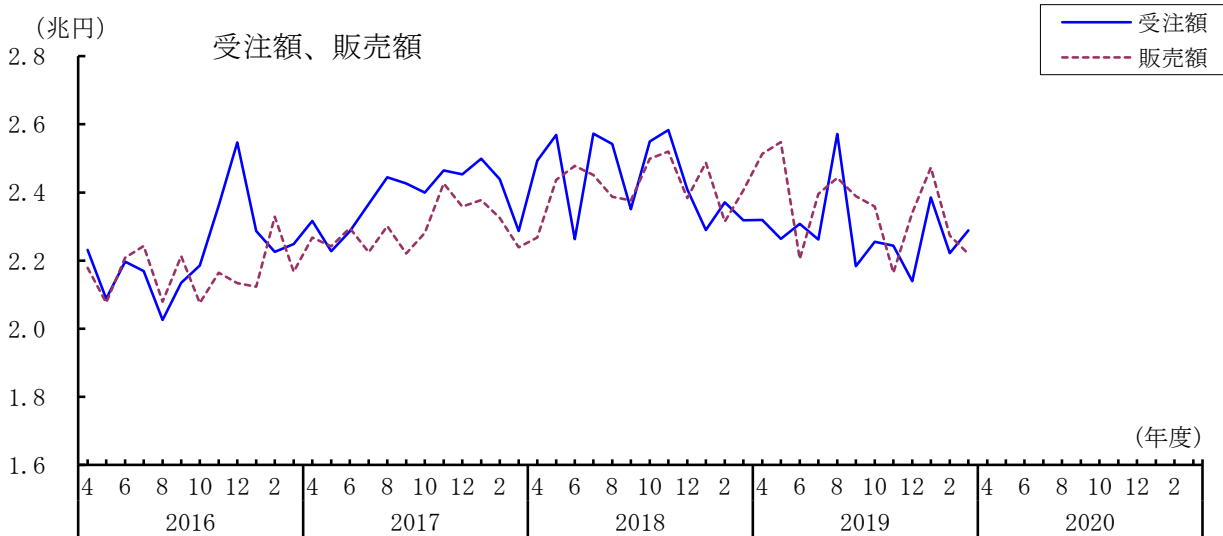
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	2019年 (令和元年) 12月	2020年 (令和2年) 1月	2月	3月
	2019年 (平成31年) 4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月						
I 製造業計	2.3	-3.5	-2.8	1.8	2.4	4.6	-1.7	-8.2
1 食品製造業	20.9	8.6	-26.0	19.2	-18.3	47.1	-14.3	-0.4
2 繊維工業	12.9	-5.8	-15.5	-11.8	5.7	1.3	-36.3	39.2
3 パルプ・紙・紙加工品	-13.8	5.5	-3.9	51.2	9.8	58.5	25.0	-45.0
4 化学工業	-1.8	-15.1	-12.8	15.5	12.2	56.2	-44.0	3.9
5 石油製品・石炭製品	-39.2	-17.1	8.4	8.8	9.9	8.1	-5.7	25.0
6 窯業・土石製品	10.3	-1.1	13.3	-7.6	10.0	15.8	-41.9	-8.9
7 鉄鋼業	8.4	5.1	-2.5	-22.0	-17.6	-3.7	-37.7	43.6
8 非鉄金属	-13.1	10.3	-27.8	59.2	-6.5	77.9	-8.1	-5.3
9 金属製品	3.6	6.9	-11.1	-14.7	14.7	-38.1	41.3	-10.4
10 はん用・生産用機械	-5.1	-6.5	-4.8	-0.7	7.4	-4.0	2.9	-7.7
11 業務用機械	1.6	-2.1	-2.3	0.8	4.5	-4.0	0.3	0.5
12 電気機械	11.7	9.2	7.2	22.1	17.4	23.9	-1.1	-24.4
13 情報通信機械	15.0	-7.1	-21.6	2.0	13.2	-22.3	7.7	30.8
14 自動車・同付属品	-7.0	-3.1	0.2	-7.8	-9.1	8.9	-3.4	-28.4
15 造船業	21.0	-16.0	-15.8	-6.8	-3.6	-16.5	-15.9	77.9
16 「その他輸送用機械」	6.4	-21.7	40.6	5.8	-12.3	29.2	-10.9	-15.9
17 「その他製造業」	-9.7	3.2	-0.9	-12.6	2.1	-14.1	3.9	-0.9
II 非製造業計	4.2	2.5	-2.0	-9.1	-9.1	-5.1	-6.8	11.8
18 農林漁業	0.8	-1.1	-16.7	1.0	-2.8	-6.2	10.9	-7.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-5.7	13.5	-4.1	-0.6	-12.1	3.1	-4.8	13.2
20 建設業	-4.5	23.4	-23.3	3.2	-3.8	-3.7	13.2	5.3
21 電力業	-21.8	58.3	-21.8	-14.4	-10.3	9.7	-30.8	18.9
22 運輸業・郵便業	32.9	-18.2	22.6	-14.0	-26.6	-26.2	-9.4	82.0
23 通信業	-0.6	-7.5	-11.6	34.7	4.4	38.4	-16.2	25.2
24 卸売業・小売業	9.9	6.9	-12.7	10.0	-3.7	2.8	18.8	-5.7
25 金融業・保険業	-6.5	4.4	11.0	-21.5	-20.3	-13.2	10.4	0.6
26 不動産業	34.2	-16.1	2.9	-14.6	-4.4	-12.6	26.7	-30.9
27 情報サービス業	11.8	3.5	-14.3	-2.9	3.1	7.8	-4.5	-15.3
28 リース業	7.4	-3.1	-0.1	5.4	6.6	30.8	-38.4	23.1
29 「その他非製造業」	8.6	-3.1	-4.3	-5.6	-2.6	14.1	-9.9	-23.0

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

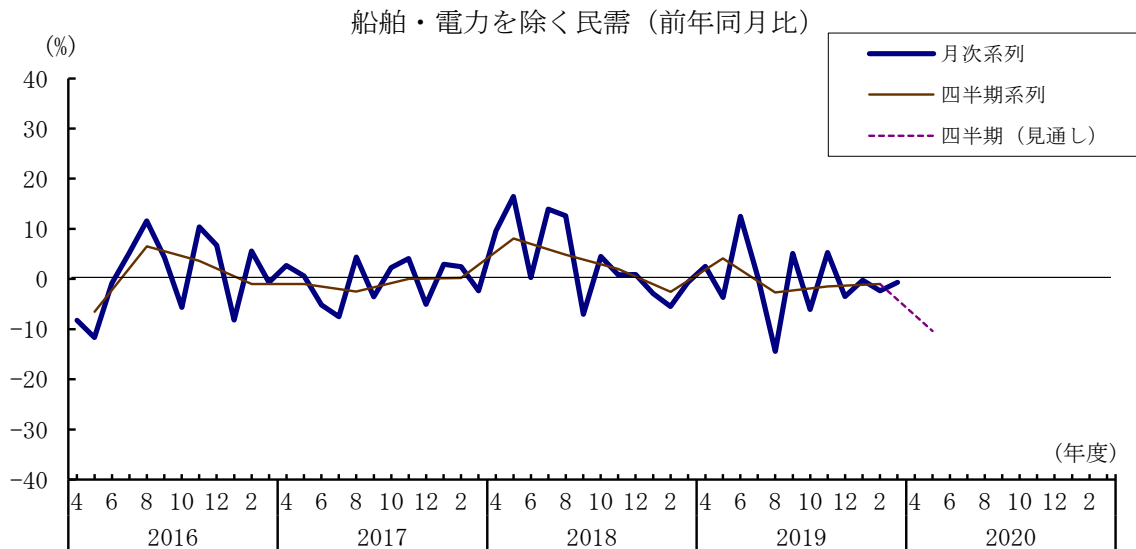
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

3月の受注総額は、3兆8,838億円の前年同月比0.9%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆7,821億円で前年同月比0.4%減（船舶・電力を除くと同0.7%減）、官公需は6,739億円で同66.5%増、外需は1兆2,996億円で同14.4%減、また、代理店は1,281億円で同5.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.2%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（181.0%増）、「その他輸送用機械」（31.4%増）等の6業種で、石油製品・石炭製品（39.3%減）、自動車・同付属品（32.2%減）等の11業種は減少となった。一方、非製造業からの受注は、前年同月比0.7%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（34.6%増）、通信業（28.8%増）等の5業種で、農林漁業（21.8%減）、不動産業（20.3%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（19.9%増）、原動機（12.5%増）等で増加となった。反面、工作機械（42.9%減）、鉄道車両（38.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（40.7%増）、道路車両（21.5%増）等で増加となった。反面、工作機械（37.8%減）、航空機（26.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (平成31年) 4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	2019年 (令和元年) 12月	2020年 (令和2年) 1月	2月	3月
民 需 総 額	1.8	0.9	3.0	-3.2	2.4	-4.9	-7.1	-0.4
原 動 機	-3.8	59.2	49.5	-13.0	-4.1	-42.2	-10.0	-4.6
重 電 機	70.6	-2.9	34.1	12.8	96.6	21.3	-11.8	21.0
電子・通信機械	-3.0	1.6	-3.6	0.8	-2.2	7.6	3.0	-3.6
産 業 機 械	-10.2	-12.9	-14.8	-8.5	-10.5	-16.3	-7.0	-5.0
工 作 機 械	-34.1	-36.2	-39.0	-29.4	-33.5	-34.3	-13.9	-37.8
鉄 道 車 両	153.7	-3.3	240.2	42.0	68.2	73.0	21.1	40.7
道 路 車 両	8.6	21.7	-16.3	-2.9	-4.2	-14.2	-21.8	21.5
航 空 機	-11.6	-39.0	-30.9	-14.5	-29.2	41.8	-25.1	-26.7
船 舶	-25.0	96.1	-18.9	-13.4	28.7	192.5	-63.2	14.7

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（26.9%増）で増加となった。反面、工作機械（35.5%減）、航空機（26.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%減となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（8.4%増）、電子・通信機械（3.2%増）等で増加となった。反面、工作機械（34.0%減）、航空機（26.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、885億円で前年同月比116.1%増、販売額は、575億円で同7.7%減、受注残高は、4,333億円で同2.8%増となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、522億円で前年同月比8.4%減、販売額は、550億円で同9.8%減、受注残高は、914億円で同7.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,197億円で前年同月比8.4%増、販売額は、1,118億円で同3.2%減、受注残高は、1,313億円で同12.7%減となった。

2. 2019（令和元）年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2019年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、2018（平成30）年度1.9%増の後、2019年度は5.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、2018年度3.7%増の後、2019年度は0.4%増となった。内訳をみると、製造業が8.1%減、非製造業が5.6%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2018年度2.8%増の後、2019年度は0.3%減と2年ぶりの減少となった。

また、官公需は、2018年度1.7%減の後、2019年度には防衛省が減少したものの、「その他官公需」、地方公務等が増加したことにより、10.0%増となった。

一方、外需は、2018年度1.0%増の後、2019年度には重電機が増加したものの、産業機械、工作機械等が減少したことにより、15.7%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2018年度2.4%増の後、2019年度には道路車両、原動機が増加したものの、重電機、工作機械等が減少したことにより、5.4%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2018年度3.8%増の後、2019年度は8.1%減となった。

2019年度の受注を業種別にみると、17業種中、造船業(20.7%増)、食品製造業(7.8%増)等の5業種で増加となった。反面、石油製品・石炭製品(36.0%減)、情報通信機械(18.1%減)等の12業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2018年度3.7%増の後、2019年度は5.6%増となった。

2019年度の受注を業種別にみると、12業種中、運輸業・郵便業(30.6%増)、不動産業(13.9%増)等の9業種で増加となった。反面、農林漁業(6.6%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(2.5%減)等の3業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
受注総額	285,756 (8.4)	283,956 (-0.6)	267,957 (-5.6)	284,769 (6.3)	290,315 (1.9)	273,908 (-5.7)
民需	120,172 (4.5)	125,918 (4.8)	121,603 (-3.4)	120,312 (-1.1)	124,779 (3.7)	125,248 (0.4)
〃 (船舶・電力を除く)	97,805 (0.8)	101,838 (4.1)	102,314 (0.5)	101,480 (-0.8)	104,364 (2.8)	104,036 (-0.3)
製造業	41,620 (7.0)	44,214 (6.2)	42,167 (-4.6)	46,056 (9.2)	47,792 (3.8)	43,917 (-8.1)
非製造業 (船舶・電力を除く)	56,510 (-3.3)	57,898 (2.5)	60,373 (4.3)	55,644 (-7.8)	56,801 (2.1)	60,324 (6.2)
官公需	31,481 (-1.6)	32,361 (2.8)	31,395 (-3.0)	29,774 (-5.2)	29,281 (-1.7)	32,209 (10.0)
外需	121,835 (15.7)	112,454 (-7.7)	100,952 (-10.2)	119,908 (18.8)	121,129 (1.0)	102,145 (-15.7)
代理店	12,267 (7.4)	13,224 (7.8)	14,007 (5.9)	14,774 (5.5)	15,127 (2.4)	14,307 (-5.4)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

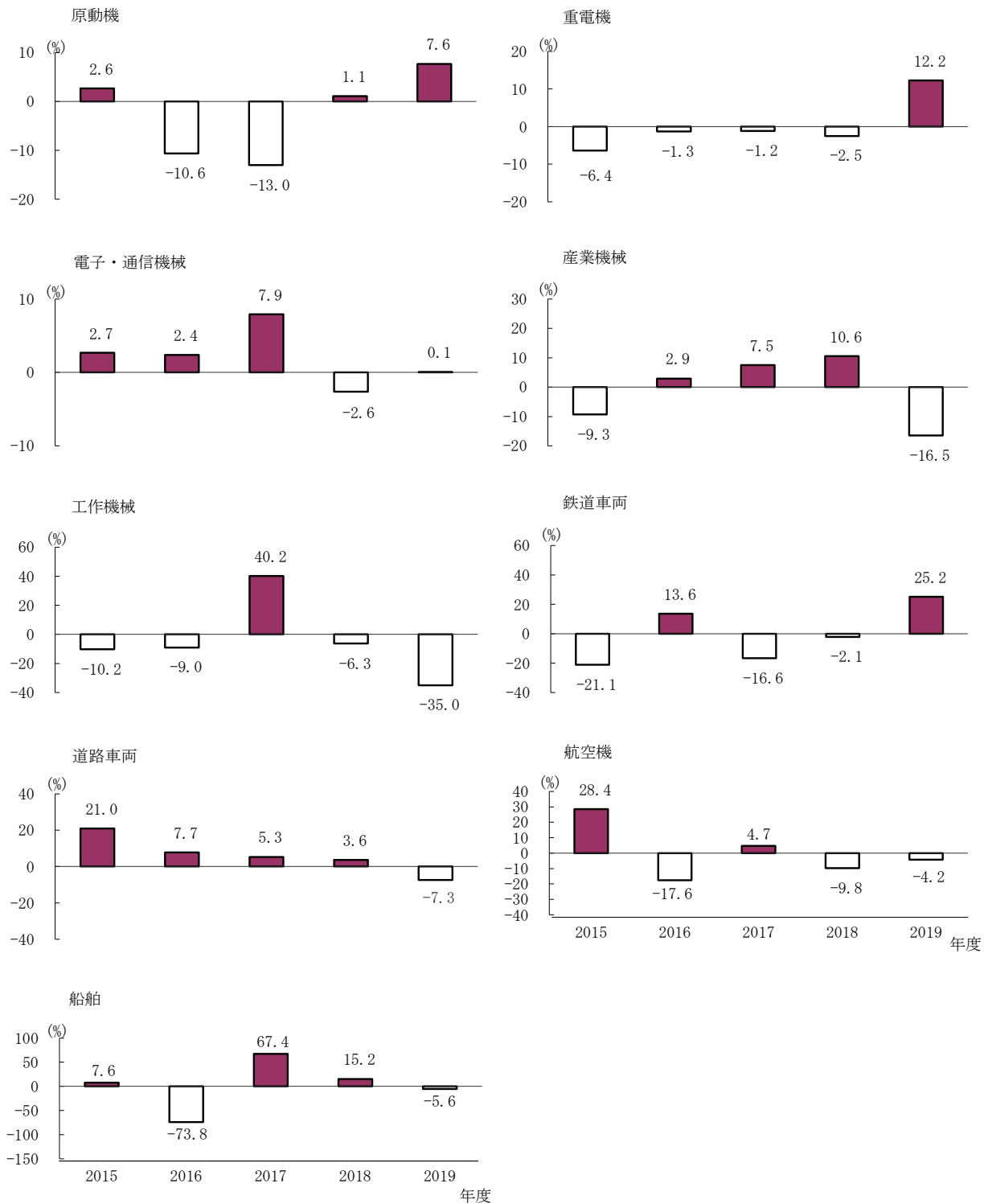
（単位：％）

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
I 製造業計	7.0	6.2	-4.6	9.2	3.8	-8.1
1 食品製造業	-4.0	19.7	-11.0	12.8	-9.4	7.8
2 繊維工業	-6.5	12.0	10.6	35.0	2.5	-11.3
3 パルプ・紙・紙加工品	30.4	-48.1	14.1	1.0	4.8	-6.2
4 化学工業	8.9	-7.4	-3.1	6.1	15.4	-16.6
5 石油製品・石炭製品	47.5	-54.1	8.3	-26.7	133.2	-36.0
6 窯業・土石製品	-1.6	-8.3	11.6	6.3	10.0	1.5
7 鉄鋼業	4.9	181.7	-53.6	-0.9	3.7	-4.8
8 非鉄金属	2.9	50.2	102.3	-45.4	-7.7	1.6
9 金属製品	14.4	16.8	-3.9	4.7	11.2	-8.5
10 はん用・生産用機械	10.4	9.0	0.8	18.2	4.0	-15.9
11 業務用機械	9.1	12.2	-2.5	18.6	1.0	-10.9
12 電気機械	-6.1	-0.9	-7.6	14.6	-3.8	4.4
13 情報通信機械	9.6	3.9	-23.8	23.1	6.2	-18.1
14 自動車・同付属品	3.6	9.7	-1.2	12.2	3.9	-15.1
15 造船業	16.9	13.2	-23.4	-14.0	29.2	20.7
16 「その他輸送用機械」	-11.9	8.2	2.0	-12.3	2.9	-2.4
17 「その他製造業」	23.2	-11.9	6.6	23.0	-5.0	-5.5
II 非製造業計	3.2	4.0	-2.8	-6.5	3.7	5.6
18 農林漁業	-23.8	-2.8	4.4	7.2	-1.9	-6.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業	36.6	-29.9	9.7	-6.6	-1.3	-2.5
20 建設業	4.5	-0.3	6.8	-13.6	20.4	1.2
21 電力業	21.2	9.0	-17.1	-4.7	6.2	4.3
22 運輸業・郵便業	10.7	7.2	19.3	-16.2	10.5	30.6
23 通信業	-9.3	-28.0	4.4	-10.8	-3.2	1.1
24 卸売業・小売業	18.8	-3.6	-6.6	-0.4	0.6	10.0
25 金融業・保険業	-5.9	28.7	-13.2	-2.6	-1.8	0.4
26 不動産業	38.9	1.5	-7.2	2.2	-11.4	13.9
27 情報サービス業	-1.1	6.8	-1.4	-0.6	-0.8	0.6
28 リース業	-6.8	1.3	-3.8	12.9	-6.7	12.0
29 「その他非製造業」	-4.0	8.5	2.6	-8.5	0.7	-4.9

(3) 機種別受注動向

2019年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、原動機（7.6%増）が2年連続、重電機（12.2%増）が5年ぶり、鉄道車両（25.2%増）が3年ぶり、電子・通信機械（0.1%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、工作機械（35.0%減）及び航空機（4.2%減）が2年連続、道路車両（7.3%減）が10年ぶり、産業機械（16.5%減）が4年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	23
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	28
	需要者別受注額（原系列） -----	29
	機種別受注額（ 〃 ） -----	34
	機種別販売額（ 〃 ） -----	38
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	42
	需要者別受注額（年度） -----	46
	機械受注統計調査結果表（2020年3月実績） -----	51
	〃 （2020年1～3月実績） -----	55
	〃 （2019年度実績） -----	59

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	63
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	64
--	-----------------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。